

2024年春季賃金交渉妥結結果

宮城県経営者協会（会長・増子次郎東北電力㈱会長）は、このほど会員企業における2024年春季賃金交渉妥結結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

I. 春季賃上げ妥結結果

春季賃上げ妥結結果調査は、2024年の春季賃金交渉について宮城経協の会員企業559社を対象に調査を実施し、回答のあった集計可能な93社について妥結結果をまとめたものです。

回答企業の内訳は、①製造業28社（30.1%）、非製造業65社（69.9%）、②地元企業81社（87%）、出先企業12社（13%）となっています。

【調査結果のポイント】

- 妥結額平均（加重平均）は11,988円、アップ率（算定基準賃金平均額に対する妥結額の割合）は4.13%となり、金額・アップ率ともに全会員を対象として調査開始した1997年以降では過去最高となった。
- 妥結結果における賃金改善（ベア）と定期昇給の内訳を調査した結果、賃金改善（ベア）の妥結額の総平均（加重平均）は9,009円、アップ率3.14%となり、定期昇給の妥結額の総平均（加重平均）は2,537円、アップ率0.91%となった。
- 賃金改善（ベア）の実施状況は、「業績が好調・改善しているため賃金改善（ベア）を行った」が45社（42.9%）、「業績の改善は見られないが賃金改善（ベア）を行った」が36社（34.3%）、「賃金改善（ベア）は行わなかった」が24社（22.9%）となった。

1. 全体の妥結状況 ～平均11,988円、アップ率4.13%～

宮城経協がまとめた2024年春季賃金交渉の妥結額の総平均（加重平均）は11,988円、アップ率（算定基準賃金平均額に対する妥結額の割合）は4.13%となり、金額・アップ率ともに全会員を対象として調査開始した1997年以降では過去最高となった。同一企業の前年の最終妥結実績（6,742円、2.39%）と比較すると、金額で5,246円の増加、アップ率で1.74ポイントのプラスとなった。

| | 2024年(A) | | 2023年(B) | | 前年比(A)-(B) | |
|------------|----------|---------|----------|---------|------------|------------|
| | 妥結額(円) | アップ率(%) | 妥結額(円) | アップ率(%) | 妥結額(円) | アップ率(ポイント) |
| 総平均 93社 | 11,988 | 4.13 | 6,742 | 2.39 | 5,246 | 1.74 |

*集計した93社とは別に、12社が「賃金改定（定期昇給・ベースアップ）を行わなかった」と回答している。

*参考 調査年ごとの妥結額とアップ率

| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 集計社数(社) | 79 | 72 | 70 | 67 | 80 | 93 |
| 妥結額(円) | 4,770 | 4,747 | 4,678 | 4,652 | 7,194 | 11,988 |
| アップ率(%) | 1.75 | 1.70 | 1.67 | 1.72 | 2.60 | 4.13 |

(注)1. 全会員企業を対象に調査

2. アップ率は同一企業の増加率

3. 回答企業は毎年異なるため、年ごとの単純比較はできない

2. 春季賃上げ妥結結果における内訳

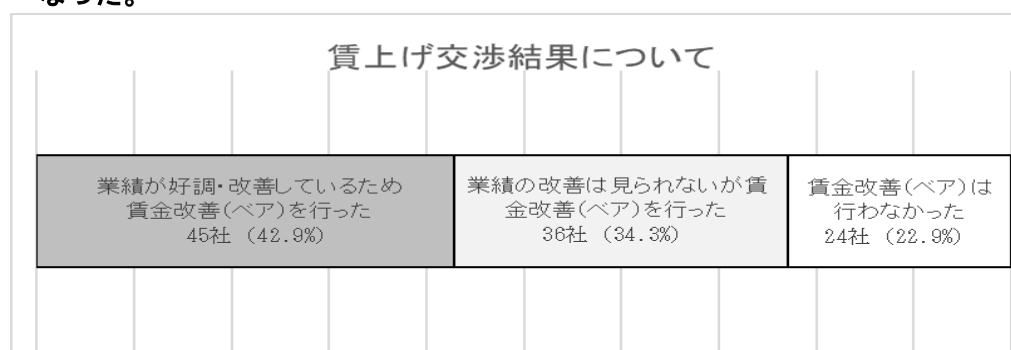
春季賃上げ交渉妥結結果における賃金改善（ベア）と定期昇給の内訳を調査した結果、集計可能回答 93 社のうち内訳の回答のあった 82 社において、賃金改善（ベア）の妥結額の総平均（加重平均）は 9,009 円、アップ率 3.14%、定期昇給の妥結額の総平均（加重平均）は 2,537 円、アップ率 0.91% となった。

| 内訳集計 可能回答 82社※ | 賃金改善(ベア)(A) | | 定期昇給(B) | | 小計(A)+(B) | |
|----------------------|-------------|---------|---------|---------|-----------|------------|
| | 妥結額(円) | アップ率(%) | 妥結額(円) | アップ率(%) | 妥結額(円) | アップ率(ポイント) |
| | 9,009 | 3.14 | 2,537 | 0.91 | 11,546 | 4.05 |

※集計可能回答 93 社のうち、内訳回答の得られなかった 11 社の回答は除外。

3. 賃上げ交渉結果における賃金改善（ベア）の実施状況について

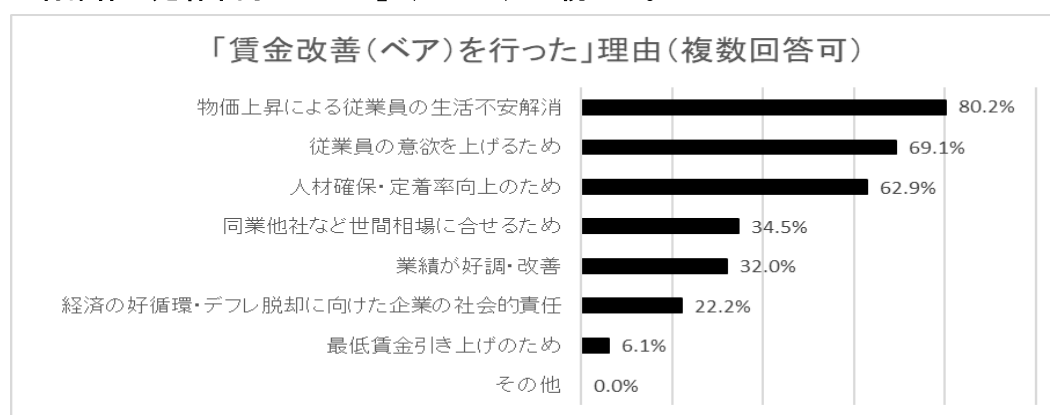
賃上げ交渉結果の回答のあった 105 社（集計可能回答 93 社、賃金改定（定期昇給・ベースアップ）を行わなかった旨回答の 12 社の合計）へ賃金改善（ベア）の実施状況を調査した結果、「業績が好調・改善しているため賃金改善（ベア）を行った」が 45 社（42.9%）、「業績の改善は見られないが賃金改善（ベア）を行った」が 36 社（34.3%）、「賃金改善（ベア）は行わなかった」が 24 社（22.9%）となった。



注：小数点第 2 位以下四捨五入のため、合計は必ずしも 100.0 にならない。

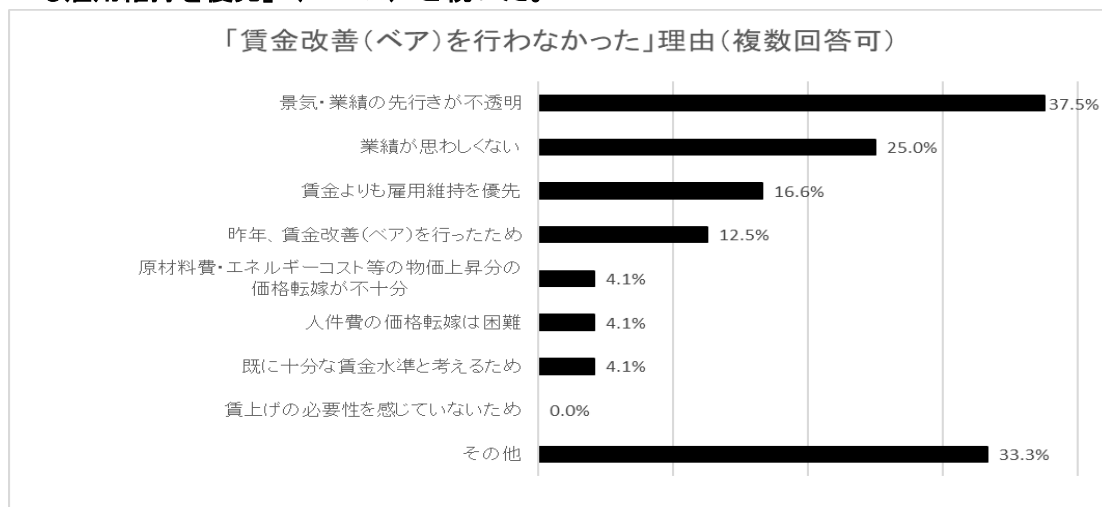
3- (2). 「賃金改善（ベア）を行った」理由

「賃金改善（ベア）を行った」と回答のあった 81 社へ、その理由を調査した結果（複数回答可）、「物価上昇による従業員の生活不安解消」が 80.2% となり、「従業員の意欲を上げるため」（69.1%）、「人材確保・定着率向上のため」（62.9%）と続いた。



3- (3). 「賃金改善（ベア）を行わなかった」理由

「賃金改善（ベア）を行わなかった」と回答のあった24社へ、その理由を調査した結果（複数回答可）、「景気・業績の先行きが不透明」が37.5%となり、「業績が思わしくない」（25.0%）、「賃金よりも雇用維持を優先」（16.6%）と続いた。

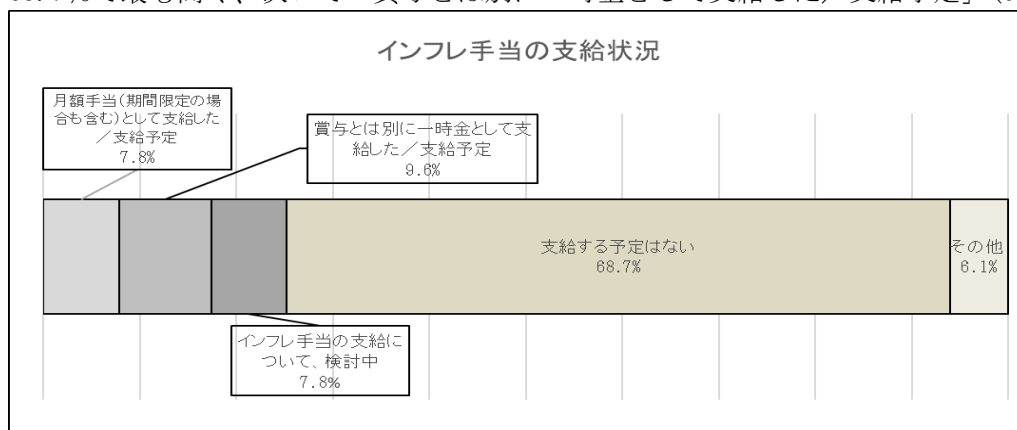


※「その他」の主な理由は以下の通り

- 定期昇給を完全実施している
- 歩合で日給・時給で支給のため
- 毎年定例の職能評価時に賃上げ

II. インフレ手当の支給状況

インフレ手当の支給状況について調査し、全115社の回答をまとめた結果、「支給する予定はない」が68.7%で最も高く、次いで「賞与とは別に一時金として支給した／支給予定」（9.6%）と続いた。

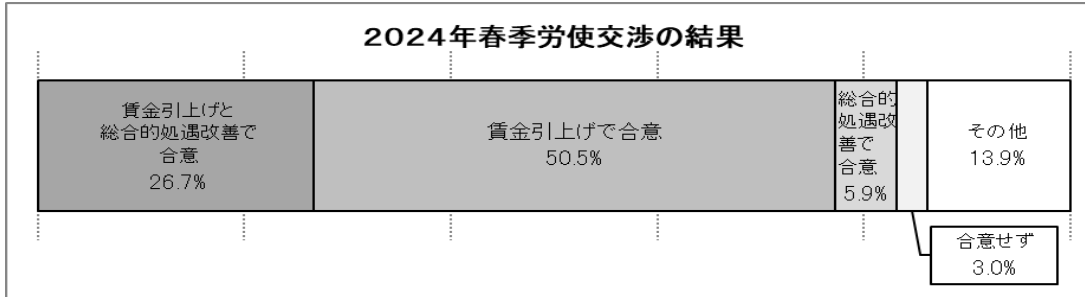


Ⅲ. 総合的処遇改善に関する合意状況

総合的処遇改善に関する合意状況調査結果は、宮城経協の会員企業への2024年の春季賃上げ妥結結果調査と一緒に調査を実施し、回答のあった101社について合意状況をまとめたものです。

1. 今季労使交渉の結果

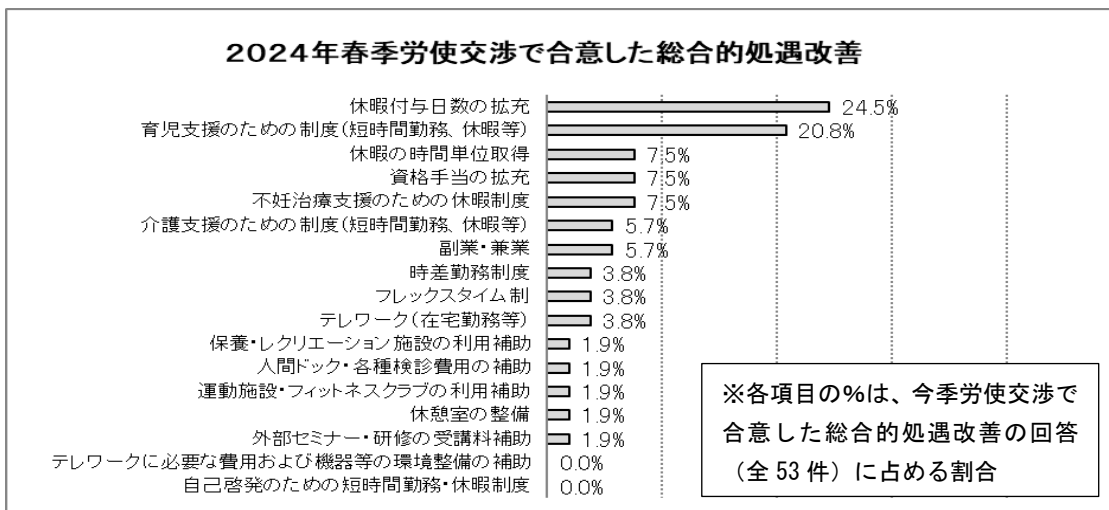
今季労使交渉の合意状況は、「賃金引上げで合意した」が50.5%で最も多く、次いで、「賃金引上げと総合的処遇改善で合意した」が26.7%、「総合的処遇改善で合意した」が5.9%の順となった。



※「その他（13.9%）」の主な回答結果は、「労使交渉がなかった」など。

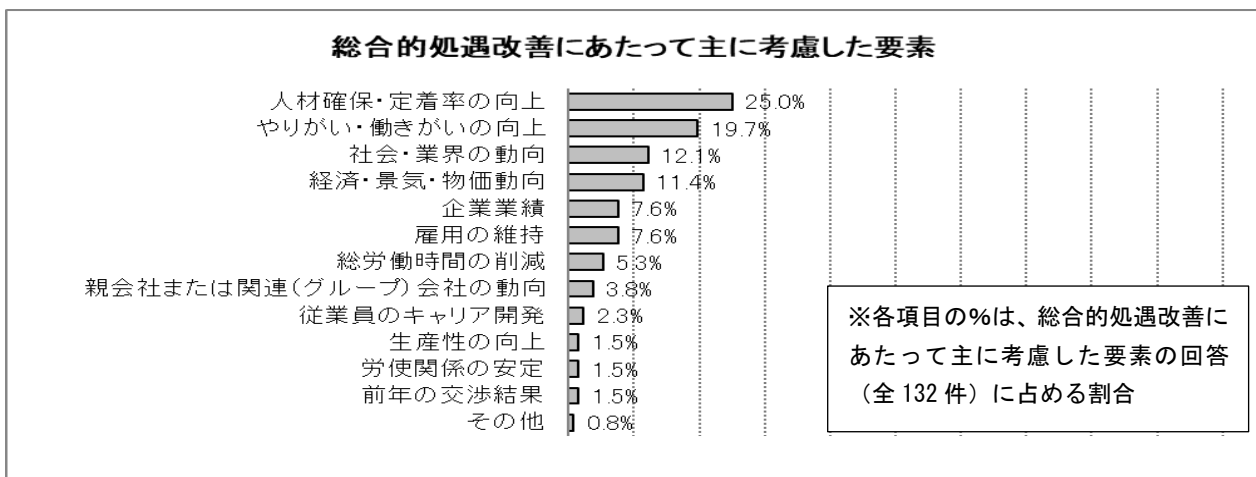
2. 今季労使交渉で合意した総合的処遇改善（制度の導入、または拡充）

今季労使交渉で合意した総合的処遇改善は、「休暇付与日数の拡充」が24.5%と最も多く、次いで「育児支援のための制度（短時間勤務、休暇等）」が20.8%、「休暇の時間単位取得」「資格手当の拡充」「不妊治療支援のための休暇制度」が7.5%の順となった。



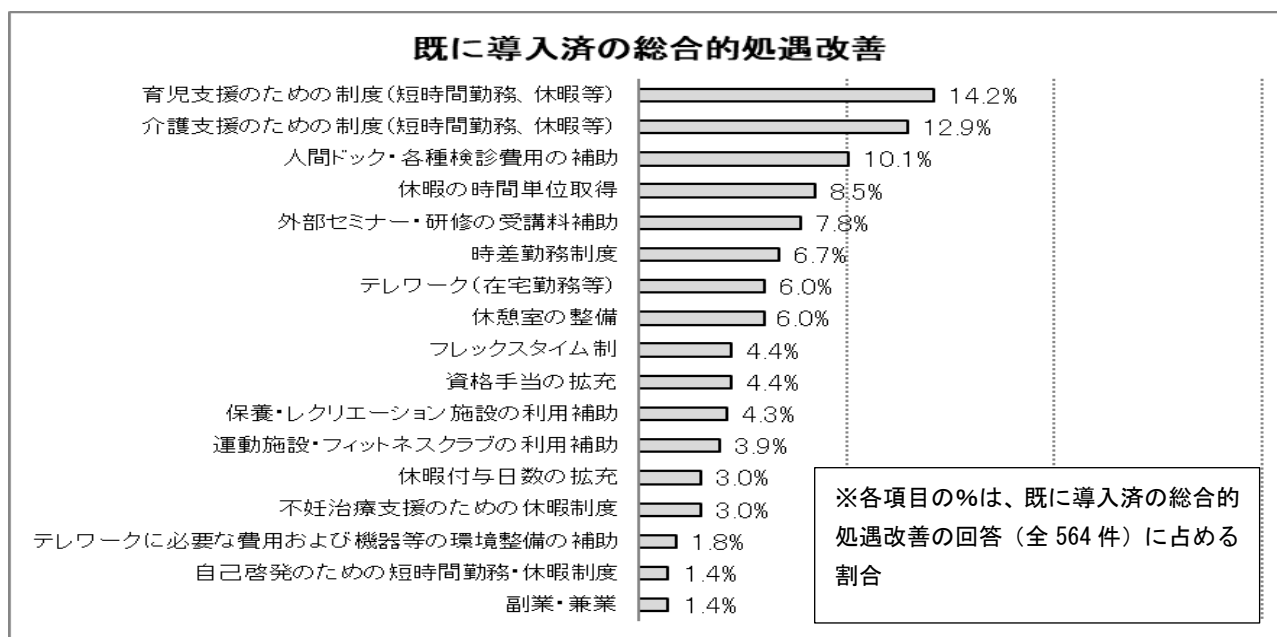
3. 総合的処遇改善にあたって主に考慮した要素

総合的処遇改善にあたって主に考慮した要素を調査した結果、回答が多い順から「人材確保・定着率の向上」が25.0%、「やりがい・働きがいの向上」が19.7%、「社会・業界の動向」が12.1%となった。



4. 上記2. の項目のうち、既に導入済の総合的処遇改善

既に導入済の総合的処遇改善は、「育児支援のための制度（短時間勤務、休暇等）」が14.2%と最も多く、次いで、「介護支援のための制度（短時間勤務、休暇等）」が12.9%、「人間ドック・各種検診費用の補助」が10.1%の順となった。



※なお、上記2. の選択項目以外で回答のあった導入または拡充した総合的処遇改善は、以下の通り。

- ・奨学金返還支援制度（代理返還）
- ・結婚休暇の適用期間拡大
- ・ワクチン接種補助
- ・選択定年延長制度の運用の柔軟化
- ・一年単位の変形労働時間制における年間総労働時間の短縮

図表1 2024年 春季賃上げ妥結結果(加重平均)
(宮城経協会員企業)

[業 種 別]

【最終結果】

| 業 種 | 社数 | 2024年(A) | | 2023年(B) | | 前年比(A)-(B) | | |
|--------|-------------|----------|---------|----------|---------|------------|------------|--------|
| | | 妥結額(円) | アップ率(%) | 妥結額(円) | アップ率(%) | 妥結額(円) | アップ率(ポイント) | |
| | 社 | 円 | % | 円 | % | 円 | ポイント | |
| 製造業 | 機 械 金 属 | 8 | 14,356 | 4.82 | 10,987 | 3.77 | 3,369 | 1.05 |
| | 通 信 電 気 機 器 | 4 | 15,795 | 5.02 | 9,401 | 3.08 | 6,394 | 1.94 |
| | 鉄 鋼 | | | | | | | |
| | 電 線 | 3 | 10,661 | 3.78 | 6,875 | 2.45 | 3,786 | 1.33 |
| | 食 品 | 2 | 14,380 | 6.30 | 2,634 | 1.14 | 11,746 | 5.16 |
| | 紙 ・ パルプ | 2 | 6,104 | 2.92 | 3,184 | 1.49 | 2,920 | 1.43 |
| | 印 刷 | | | | | | | |
| | ゴ ム | 1 | | | | | | |
| | 化 学 | 2 | 6,469 | 2.81 | 7,677 | 2.94 | △ 1,208 | △ 0.13 |
| | その他製造業 | 6 | 8,442 | 3.34 | 6,372 | 2.40 | 2,070 | 0.94 |
| 製造業平均 | 28 | 14,190 | 4.75 | 9,366 | 3.19 | 4,824 | 1.56 | |
| 地元企業 | 20 | 12,886 | 4.45 | 9,319 | 3.27 | 3,567 | 1.18 | |
| 出先企業 | 8 | 15,635 | 5.09 | 9,418 | 3.10 | 6,217 | 1.99 | |
| 非製造業 | 運 輸 | 6 | 7,863 | 3.19 | 7,295 | 2.94 | 568 | 0.25 |
| | 商 業 | 5 | 9,640 | 4.05 | 7,445 | 3.42 | 2,195 | 0.63 |
| | 新聞 ・ 放送 | 3 | 6,024 | 1.59 | 6,181 | 1.62 | △ 157 | △ 0.03 |
| | 金 融 | 4 | 13,442 | 4.11 | 3,370 | 1.03 | 10,072 | 3.08 |
| | 建 設 | 14 | 11,604 | 4.12 | 4,745 | 1.65 | 6,859 | 2.47 |
| | その他非製造業 | 33 | 11,393 | 3.85 | 4,881 | 1.72 | 6,512 | 2.13 |
| 非製造業平均 | 65 | 10,800 | 3.79 | 5,325 | 1.96 | 5,475 | 1.83 | |
| 地元企業 | 61 | 10,996 | 3.85 | 5,243 | 1.92 | 5,753 | 1.93 | |
| 出先企業 | 4 | 9,146 | 3.27 | 6,021 | 2.29 | 3,125 | 0.98 | |
| 総平均 | 93 | 11,988 | 4.13 | 6,742 | 2.39 | 5,246 | 1.74 | |
| | | (10,151) | (3.77) | (7,309) | (2.77) | (2,842) | (1.00) | |
| 地元企業 | 81 | 11,451 | 3.99 | 6,224 | 2.25 | 5,227 | 1.74 | |
| | | (9,860) | (3.67) | (7,271) | (2.76) | (2,589) | (0.91) | |
| 出先企業 | 12 | 13,734 | 4.56 | 8,422 | 2.87 | 5,312 | 1.69 | |
| | | (12,111) | (4.44) | (7,567) | (2.82) | 4,544 | 1.62 | |

- (注) ①△印はマイナスを表わしている。
 ②平均欄の()は単純平均を表示。
 ③金額はすべてベア・定昇込みの賃上げ額である。
 ④業種別で妥結企業が1社の場合は表示していない。
 ⑤2023年の妥結額は2024年と同一企業のものである。